

「太陽光発電システム」と「家庭用燃料電池」の普及が進む滋賀県

東日本大震災の原発事故によって電力供給不足がおり、エネルギー問題への関心が高まっている。なかでも、「太陽光発電」や「家庭用燃料電池」が注目を集めている。今回は、滋賀県の「住宅用太陽光発電システム」や「家庭用燃料電池」の普及実態をみてみたい。

1. 滋賀県の「太陽光発電システム」の普及状況

経済産業省・中国経済産業局が発表した「都道府県別住宅用太陽光発電システムの普及率（平成23年度末）」によると、滋賀県の住宅用太陽光発電システム導入件数は、16,737件となり、普及率は5.1%となった。これは、全国第10位であり、近畿2府4県のなかでも、全国の普及率（3.6%）を上回ったのは、滋賀県と兵庫県（3.9%）のみであった。滋賀県は、全国的にみても住宅用太陽光発電システムが高い水準で普及しているようだ。

都道府県別住宅用太陽光発電システム普及率（平成24年3月末）

順位	都道府県	住宅用太陽光発電導入件数	普及率(%)	1戸建て件数
1	佐賀県	15,405	7.3	210,000
2	熊本県	29,343	6.7	441,100
3	宮崎県	20,031	6.4	315,400
4	岡山県	27,633	5.4	509,800
5	大分県	16,087	5.4	298,900
	}			
10	滋賀県	16,737	5.1	331,000
	}			
23	兵庫県	42,446	3.9	1,091,500
	}			
-	全国	984,450	3.6	27,450,200
	}			
27	奈良県	11,648	3.4	338,800
28	和歌山県	9,367	3.3	287,000
	}			
35	大阪府	42,687	2.9	1,468,700
	}			
40	京都府	15,393	2.5	611,500
	}			
47	青森県	3,254	0.9	378,200

(資料)

中国経済産業局：「都道府県別・住宅太陽光発電普及率」(2012年5月9日)参照

※普及率は、導入件数を1戸建て件数で除したもの。

導入件数：一般社団法人新エネルギー促進協議会(NEPC)、一般社団法人太陽光発電協会(J-PEC)資料。

(平成23年3月末現在)

1戸建件数は、総務省平成20年住宅・土地統計調査。

2. 滋賀県の「家庭用燃料電池」の設置状況

一般社団法人 燃料電池普及促進協会発表の民生用燃料電池導入支援補助金の交付決定台数・申込受理件数によると、滋賀県の家庭用燃料電池の設置台数は 827 件となり、普及率は 0.25%となった。これは、全国平均の 0.15%を上回り、全国第 7 位の設置率となった。近畿 2 府 4 県でみると、兵庫県 (0.33%)、大阪府 (0.30%)、奈良県 (0.29%) に次ぐものであった。「家庭用燃料電池」の設置状況でも、全国的に高い水準で普及しているようだ。

都道府県別家庭用燃料電池の設置率(平成24年7月)

順位	都道府県	燃料電池設置台数	設置率(%)	1戸建て件数
1	東京都	7,588	0.45	1,686,500
2	神奈川県	5,518	0.37	1,494,900
3	兵庫県	3,631	0.33	1,091,500
	}			
5	大阪府	4,346	0.30	1,468,700
6	奈良県	985	0.29	338,800
7	滋賀県	827	0.25	331,000
8	京都府	1,315	0.22	611,500
	}			
-	全国	40,444	0.15	27,450,200
	}			
12	和歌山県	402	0.14	287,000
	}			
47	北海道	90	0.01	1,249,000

(資料)

※普及率は、導入件数を1戸建て件数で除したもの。

設置台数:一般社団法人 燃料電池普及促進協会(平成24年7月17日現在)

平成21年度～平成22年度民生用燃料電池導入支援補助金 交付決定台数。

平成23年度～平成24年度民生用燃料電池導入支援補助金 申込受理台数。

1戸建て件数は、総務省平成20年住宅・土地統計調査。

3. 滋賀県太陽光発電補助制度について

滋賀県の太陽光パネル補助金制度は、平成 21 年度より開始されたが、本年度より新築よりも設置費用のかかる既築住宅のみを対象とし、太陽光パネルの設置に加え、省エネ製品を 5 万円以上購入することを補助条件に加え、二酸化炭素の排出量が少ない住宅の普及、滋賀県の温暖化対策の推進を図っている。なお、本年度の補助金の募集に関しては、登録件数の上限（1,000 件）に達したため、9 月 24 日を持って打ち切られている。

●補助の要件

太陽光発電システム

- ・太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)の住宅用太陽光発電導入支援補助金の対象となる要件全てに適合。
- ・設置の施工者が滋賀県内事業者であること。

省エネ製品

以下のうち、未使用のもので、かつ滋賀県内販売店で購入したもの。

製品名	要件	製品名	要件
CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)	年間給湯効率が3.1以上(ただし、寒冷地・塩害地向け機種、2缶タイプ、角型1缶タイプ、タンク200L以下の小容量タイプ、一体型タイプおよび多機能タイプについては2.7以上)であること。	窓ガラス、内窓または外窓	住宅エコポイント事務局に登録された製品であること。
潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ)	潜熱を回収する熱交換器を備えている給湯器で、給湯効率が90%以上であること。	外壁、屋根・天井または床の断熱材	住宅エコポイント事務局に登録された製品であること。
潜熱回収型石油給湯器(エコフィール)	潜熱を回収する熱交換器を備えている給湯器で、給湯効率が90%以上であること。	LED照明器具	当該住宅に取り付けて使用するものであること。(光源のみもの、スタンドライトおよび電池を電源とするものを除く。)
家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム(エコウィル)	ガスエンジンユニットのJIS規格に基づく総合効率が低位発熱量基準で80%以上であること。	エアコン	統一省エネラベルにおける多段階評価が5つ星であること
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)	一般社団法人燃料電池普及促進協会における、民生用燃料電池導入支援補助金における補助対象システムとして指定されたものであること。	ハイブリッド給湯器	空気熱源ヒートポンプとガス熱源器を組み合わせた給湯器で、ヒートポンプのエネルギー消費効率が3.0以上かつガス熱源器の給湯効率が90%以上であること。

4. おわりに

滋賀県の個人用既住宅太陽光発電システム設置推進補助金が、昨年度より要件が厳しくなったにも関わらず、申請受理開始から約4か月で、早々と募集打ち切りとなった。また、平成 24 年 7 月からは再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、太陽光発電システムにより発電した電力も買取の対象となっている。家庭用燃料電池と太陽光発電システムを組み合わせると、太陽光発電システム単体よりも売電効率が高まることから、今後も、滋賀県での更なる普及が見込まれる。今後も、住宅、環境関連ビジネスが活性化され、県内景気を押し上げる原動力となることに期待したい。

2012 年 9 月
 (株)しがぎん経済文化センター
 上村 彰吾